

事務事業名	栃木県市町村振興協会参画事業				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和55年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2人事管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	研修関係。 県内市町村職員の勤務能率の向上を図り、国、県、広域ブロック及び市町間の連絡調整を図るために参画している。協会の内容は、（1）管理監督者等の研修計画の策定及び実施（2）広域ブロック及び市町が行う研修に対する援助及び協力（3）研修に必要な事項の調査及び研究を主な事業としている。そして、県内市町の課長による幹事会、研修担当の者による研修企画委員会により構成されている。振興協会で実施される研修科目、内容等に関して研修企画委員会において十分な検討がされる。また、実際の研修を交替で評価するなど、常により良い方法で実施できるように検討が重ねられている。年間計画に基づく会議に参加している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 年間計画に基づく会議、研修評価等に参加した。 2年度計画 31年度と同じ		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 会議への参加回数		5	5	5	4	4
		イ 企画された研修講座数		27	29	29	26	27
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 職員・研修メニュー		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：研修参加職員数		112	107	105	88	93
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 効果的な職員研修の企画と実施		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：効果的に実施された職員研修の数		27	29	29	26	27
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 時代のニーズに適切に、より質の高い行政サービスを展開できる職員を育成する。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：振興協会が実施する研修を受講して		100	100	100	100	100
		イ：能力開発に役立ったと思う職員の割合						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	164	165	164	165	167	
	事業費計(A)	千円	164	165	164	165	167	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90
		人件費計(B)	千円	374	374	375	364	364
トータルコスト(A)+(B)		千円	538	539	539	529	531	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	県内市町村職員の職務能率の向上を図り、国、県、広域ブロック及び市町間の連絡調整を図るとともに、単独では実施が難しい専門研修を企画実施している							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	社会情勢の変化に応じて研修項目が変わってきている。 平成24年度から栃木県研修協議会が栃木県市町村振興協会に統合された。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？								